



NISE



National Institute of Special Needs Education, Japan

2012

国立特別支援教育総合研究所要覧

理事長あいさつ

平成 19 年 4 月、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことに重点をおいた特別支援教育制度がすべての学校において始まりました。

このことは誰もが待ち望んでいたことであり、特別支援教育制度の下では、どの子どもも障害のあるなしにかかわらず、一人一人が豊かになっていかなければなりません。

本研究所においても、これに合わせ、特殊教育総合研究所から特別支援教育総合研究所に名称を変更し、特別支援教育制度の理念の実現のため、政策課題や教育現場の課題に対応した研究とその成果の還元、各種研修や教育相談支援、情報普及等に、全職員が一致協力して取り組んでまいりました。

平成 24 年度は、独立行政法人である本研究所として第三期中期目標期間の 2 年目を迎えることとなりますが、特別支援教育のナショナルセンターとして与えられた使命を着実に果たし、支援を必要とする子どもたち一人一人に対応した教育が我が国において更に充実していくよう、これまで以上に努力をしてまいりたいと思います。

引き続いての皆様方のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 24 年 5 月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

理事長 小田 豊

目次

理事長あいさつ	1	研修事業	17
ミッション（使命）	2	教育相談支援	19
ビジョン（ミッションを達成するための方向性）	2	情報普及	20
沿革	2	連携・協力	25
組織	3	予算・施設	27
業務体制	4	連絡先・交通案内	28
研究	5		

ミッション（使命） ※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

ビジョン（ミッションを達成するための方向性） ※

1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場等に還元すること

2. 研修事業

都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること

3. 教育相談支援

都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと

4. 情報普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること

※上記ミッション、ビジョンは平成23年3月に文部科学大臣から指示された本研究所の第三期中期目標において示されたものです。

沿革

昭和46年10月

国立特殊教育総合研究所が発足

平成13年4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

平成16年4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

平成18年5月

教育相談センターを教育相談部に改組

平成19年4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成20年4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

平成23年4月

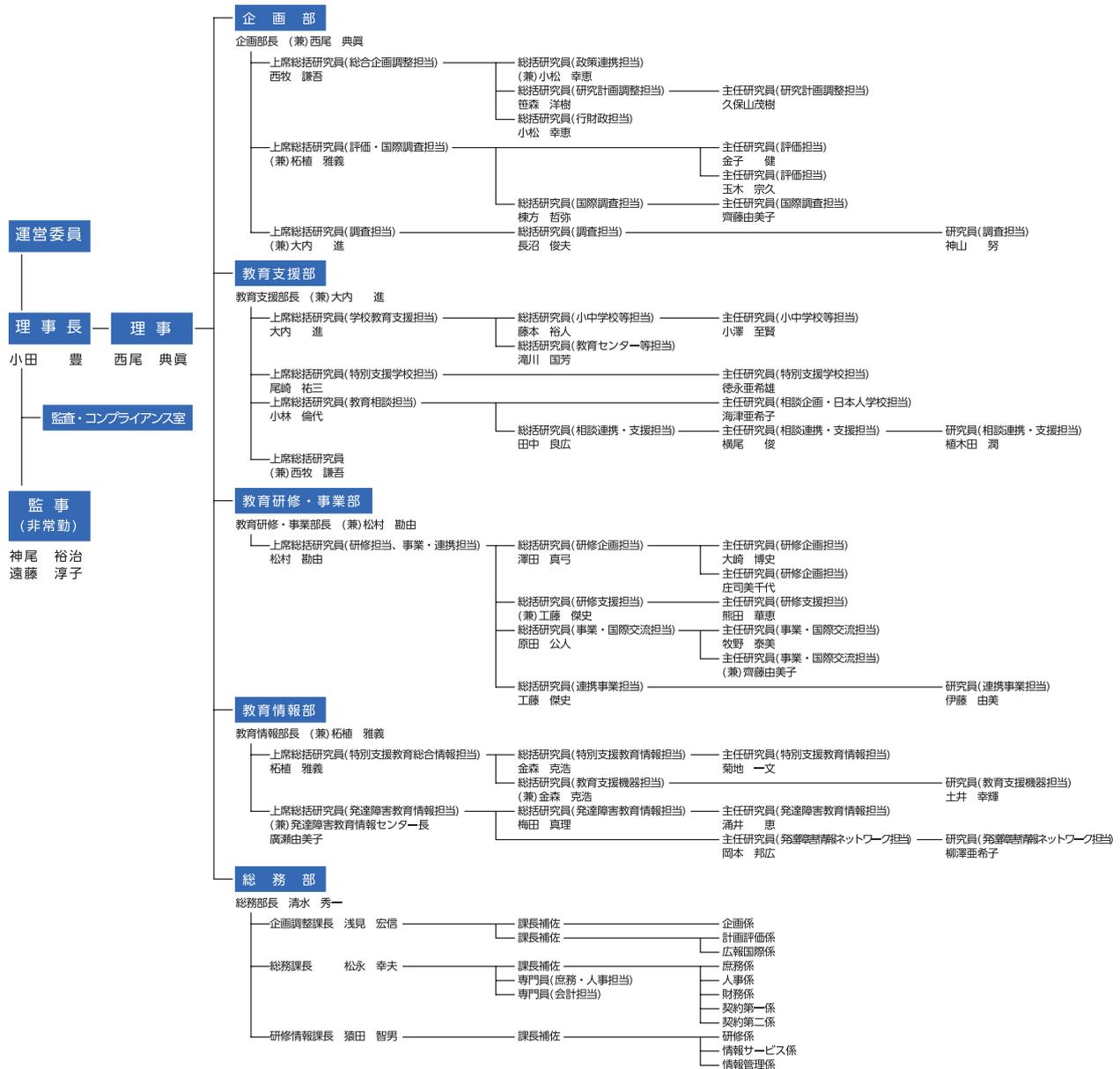
組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置

平成24年4月

教育相談部を教育支援部に統合



組織



運営委員

- 井上 正直 全国特別支援学校長会会長 (東京都立久我山青光学園校長)
- 太田 裕子 全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長 (品川区立鈴ヶ森小学校校長)
- 尾崎 文雄 兵庫県立阪神昆陽高等学校長・同特別支援学校校長
- 加我 牧子 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所長
- 金子 一彦 東京都教職員研修センター研修部長
- 河本 眞一 全国特別支援学級設置学校長協会会長 (中野区立上高田小学校校長)
- 小室 清吾 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長
- 座間 幸男 全国盲学校長会会長 (東京都立八王子盲学校校長)
- 穴戸 和成 筑波大学附属久里浜特別支援学校校長 (筑波大学教授)
- 杉野 学 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長 (東京都立多摩桜の丘学園校長)
- 滝澤 雅彦 全日本中学校長会生徒指導部長 (八王子市立松木中学校校長)
- 徳永 保 国立教育政策研究所長
- 信方 壽幸 全国聾学校長会会長 (東京都立立川ろう学校校長)
- 藤井 良一 神奈川県教育委員会教育長
- 前川 久男 日本特殊教育学会理事長 (筑波大学名誉教授)
- 松為 信雄 神奈川県立保健福祉大学教授
- 三浦 和 全国特別支援教育推進連盟参与
- 村上 芳則 筑波技術大学長
- 明官 茂 全国特別支援学校知的障害教育校長会会長 (東京都立町田の丘学園校長)
- 山田 洋子 全国特別支援学校病弱教育校長会会長 (東京都立久留米特別支援学校校長)

役員・職員数 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

役員	4 (2)
一般職	24
研究職	39
合計	67 (2)

() 内は非常勤で内数

本研究所では、業務を柔軟かつ迅速に行うため、理事長・理事の下に以下の5部を置いています。

企画部

研究に関する総合的な企画及び立案・調整、障害のある子どもの教育に関する政策課題、関係法制及び行政財政策に関する調査・分析などの業務を行っています。

また、研究所の業務に関する評価の企画及び立案、研究所が実施する調査の全体計画の立案及び調整、特別支援教育に関する基本データ調査の企画・実施・分析、諸外国の障害のある子どもの教育に関する調査・分析などの業務を行っています。

教育支援部

特別支援教育の理解・啓発、交流及び共同学習の推進、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力、関係校長会や関係団体等との連携・連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援及び連携協力などの業務を行っています。

また、通信、来所、訪問による発生頻度の低い障害等の各都道府県等では対応が困難な事例に関する教育相談、日本人学校等の保護者等からの教育相談、各教育関係機関等における教育相談のコンサルテーション、障害のある子どもの教育相談に関する情報提供などの業務を行っています。

教育研修・事業部

本研究所が行う研修事業の企画及び立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、地方における教員研修の支援、インターネットによる配信コンテンツの開発提供などの業務を行っています。

また、本研究所主催セミナーの企画・実施、外国の研究機関や研究者との連携協力・交流、保護者団体等との連携事業の企画・実施、医療・福祉・労働関係機関等に対する理解・啓発及び連携などの業務を行っています。

教育情報部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部の所掌に関するものを除く。）、特別支援教育に関する教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

発達障害教育に関する情報については、「発達障害教育情報センター」Webサイトや、発達障害教育情報センター展示室の公開等を通じて、小・中学校等の教員や保護者の方を対象に、発達障害教育に関する様々な情報提供を行っています。さらに、発達障害に関わる関係団体との連携強化にも努め、その一環として世界自閉症啓発デー in 横須賀を実施しています。

総務部

研究所の中期計画・年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部業務の支援などの業務を行っています。

■研究基本計画

本研究所では、特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するために、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。

こうした研究活動を中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。平成24年2月には、国の政策動向等を踏まえ、平成20年8月に策定した計画の改訂を行いました。

■研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の12の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

平成24年度研究班一覧

研究班		班長	副班長
特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応する研究班	障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	西牧 謙吾	松村 勘由
	特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	大内 進	柘植 雅義 笹森 洋樹
	ICT及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT班)	金森 克浩	棟方 哲弥
障害種別専門分野の課題に対応する研究班	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班)	澤田 真弓	金子 健
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班)	原田 公人	藤本 裕人
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班)	工藤 傑史	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班)	長沼 俊夫	徳永亜希雄
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班)	滝川 国芳	西牧 謙吾
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班)	牧野 泰美	久保山茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班)	小澤 至賢	岡本 邦広
	発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班)	笹森 洋樹	梅田 真理
	重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班)	齊藤由美子	熊田 華恵

■研究区分

本研究所の研究については、以下の区分に従って実施します。

なお、平成 23 年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。研究テーマとしては「インクルーシブ教育システムに関する研究」、「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」を設定しています。

また、専門研究のうち特に重要度の高い研究課題を「重点推進研究」として取り組んでいます。

研究区分	研究の性質
基 幹 研 究	<p>本研究所が主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研究 A 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・ 専門研究 B 障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・ 専門研究 D 専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究等
外部資金研究	科研費等の外部資金を獲得して行う研究
受 託 研 究	外部からの委託を受けて行う研究
共 同 研 究	本研究所と大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究

■研究概要

平成24年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

平成24年度研究課題一覧

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
専門研究 A	特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究 〈重点推進研究〉	推進班	滝川 国芳	平成24～25年度
	特別支援教育を推進する学校マネジメントと校長のリーダーシップの在り方に関する研究	推進班	大内 進	平成23～24年度
	インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究 【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】 〈重点推進研究〉	在り方班	澤田 真弓	平成23～24年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究 【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】 〈重点推進研究〉	在り方班	藤本 裕人	平成23～24年度
	デジタル教科書・教材の試作とガイドラインの検証 - アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して - 【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）】	ICT・AT班	金森 克浩	平成24～25年度
専門研究 B	特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究 - ICTの役割を重視しながら - 【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）】	視覚班	金子 健	平成24～25年度
	特別支援学校（肢体不自由）のセンタ－的機能を活かしたAT活用の促進に関する研究 - ICTの役割を重視しながら - 【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）】	肢体不自由班	長沼 俊夫	平成24～25年度
	ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究 - 子どもの実態の整理と指導法の効果の検討 -	言語班	久保山茂樹	平成24～25年度
	自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究 〈重点推進研究〉	自閉症班	小澤 至賢	平成24～25年度
	高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 - 授業を中心とした指導・支援の在り方 - 〈重点推進研究〉	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成24～25年度
共同研究	墨字と併記可能な点字・触図作製技術を用いた視覚障害児・者用アクセシブルデザイン教材の作製	-	土井 幸輝	平成23～24年度
	弱視児童生徒の特性を踏まえた書字評価システムの開発的研究	-	大内 進	平成23～24年度

上記の他、専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究等に位置づけられる専門研究 D として、(1) 特別支援学校（知的障害）における学習評価、(2) 聴覚障害教育における教科指導等の充実に資する教材活用、(3) 重度・重複障害のある子どもの教育目標、内容の設定及び評価、に関し、単年度で研究を行うこととしています。

●専門研究A

特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究〈重点推進研究〉

研究期間 平成24～25年度

研究班 推進班

研究代表者 滝川国芳

研究分担者 長沼俊夫、柘植雅義、尾崎祐三、小林倫代、原田公人、金子 健、柳澤亜希子、神山 努

概要：

平成22～23年度で実施した専門研究A（重点推進研究）「特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究」では、約1,000校ある全ての特別支援学校への質問紙調査法により、新学習指導要領への移行に向けた時点での、教育課程編成の全体的な実施状況と課題を把握することができました。

本研究では、その結果も踏まえ、研究協力機関となる特別支援学校への継続的な訪問調査により前回の研究で明らかとなった課題である、複数障害種に対応する特別支援学校における教育課程編成、教育課程のいわゆる類型やコース制、高等部における職業教育、交流及び共同学習の教育課程での位置づけ、自立活動と他領域及び各教科の教育課程編成上の関連等について、現状を把握し、当該学校関係者の協力も得ながら、これらの課題解決のための教育課程編成の在り方について検討します。

また、特別支援学校の学習指導要領を参考にして編成することもできる小・中学校の特別支援学級における「特別教育課程」の編成について検討します。具体的には、教育委員会への質問紙調査や訪問調査により、特別支援学級での教育課程編成に関する手引書等の有無、学校での教育課程編成の手順等について、障害種別も考慮しながら、現状と課題を把握します。

さらに、以上の結果から、現行の学習指導要領に基づく教育課程の編成と実施の状況を総合的に考察し、次期学習指導要領改訂への基礎的資料としていきます。

特別支援教育を推進する学校マネジメントと校長のリーダーシップの在り方に関する研究

研究期間 平成23～24年度

研究班 推進班

研究代表者 大内 進

研究分担者 小澤至賢、小松幸恵、牧野泰美、齊藤由美子

概要：

特別支援学校は、さまざまな障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導と支援が求められており、学校マネジメントにおいても通常の学校にはない視点を付加して対応していく必要があります。本研究では、特別支援教育の推進という観点から特別支援学校における学校マネジメントの効果的な活用に関する知見の提供を目指します。

具体的には、これまでの国内における学校マネジメントの考え方とその実践に関する先行研究や実践事例等を分析し、学校マネジメントに関する知見を整理します。その上で、こうした知見に基づいて、都道府県及び中核市教育委員会、特別支援学校長会等を対象とした特別支援教育の分野に関する学校マネジメントの考え方の活用の実態や取組の姿勢を把握するための調査を実施します。

この調査を通して、学校マネジメントの考え方を活用した学校組織や管理職の学校運営改善などへの取組の現状や課題について取りまとめる予定です。

さらに、本調査結果の分析を通して、先進的な取組をしていると思われる実践校を抽出し、訪問調査を実施します。こうした実態調査や先進的な実践校の取組状況を踏まえて、「学校評価」と関連づけながら「特別支援教育のさらなる推進」、「地域における特別支援教育のセンター的機能の充実」、「特別支援教育担当教員の専門性の向上」等の特別支援学校の重要課題へ対応していく上での学校マネジメントの活用法について取りまとめていきます。

また、海外における特別支援教育と学校マネジメントに関する取組状況とその研究の動向について文献による調査中心に情報収集を行い、我が国の特別支援学校における学校マネジメントの実践に供する知見の提供を目指します。

インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究 【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】〈重点推進研究〉

研究期間 平成23～24年度

研究班 在り方班

研究代表者 澤田真弓

研究分担者 松村勘由、伊藤由美、笹森洋樹、大崎博史、久保山茂樹、熊田華恵、横尾 俊、涌井 恵、庄司美千代、植木田潤

概要：

インクルーシブ教育システムを構築し、それを推進していくには、まずは教員をはじめとして、それに関わる人たちがインクルーシブ教育システムについて理解し、それぞれに必要なとされる専門性を確実に高めていくことが大切です。そして組織、地域として専門性を担保していく仕組みが必要です。

インクルーシブ教育システムに関する教職員の資質、能力としては、特別支援学校のみならず小・中・高等学校等における全ての教職員が最低限身に付けていなければならない理念及び障害に対する基本的な知識・技能等や、実際に携わる場合に身に付けるべき専門的な知識・技能等を、経験年次別研修や職務別研修を通して身に付けられるようにしていくことが大切です。

また、校内研修等での教職経験豊かな教員を中心とした教員間の学び合い、支え合いにより、学校内で専門的知識・技能等を受け継いでいくことも重要です。

本研究では、インクルーシブ教育システムの構築及び推進に向け、関係者に求められる専門性の内容を明らかにするとともに、それを踏まえた研修カリキュラム（試案）を作成し、組織及び地域としての専門性の担保の仕組みについて検討します。

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】〈重点推進研究〉

研究期間 平成23～24年度

研究班 在り方班

研究代表者 藤本裕人

研究分担者 齊藤由美子、玉木宗久、工藤傑史、徳永亜希雄、西牧謙吾、田中良広、海津亜希子、廣瀬由美子、岡本邦広、柘植雅義

概要：

平成20年3月に告示された小学校・中学校の学習指導要領では、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設けることが配慮事項として明確に示されました。これらの教育活動は今後の共生社会の形成、とりわけ、障害者の権利に関する条約の批准に関連して、検討がなされているインクルーシブ教育システムの構築に深く関係するものとなります。

平成23年度からは学習指導要領の本格実施期に入り、これらの教育活動の実践事例もより増えていくことが見込まれることから、全ての障害を視野に入れた事例研究を行い、これを起点として、インクルーシブ教育システムの構築に向けた望ましい配慮や指導方法を検討します。研究に当たっては、全ての障害を視野に入れた、交流及び共同学習の事例についての複数のチームによる訪問調査を行い、その結果を基に、望ましい配慮や指導方法について検討し、それらを報告書の形で整理します。

この研究によって、各障害種についての「インクルーシブ教育システムを構築するための配慮や指導法の Good Practice」を提供します。

デジタル教科書・教材の試作とガイドラインの検証 –アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して– 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 ICT・AT 班

研究代表者 金森克浩

研究分担者 梅田真理、田中良広、棟方哲弥、菊地一文、土井幸輝

概要：

本研究では、平成 23 年度に作成したデジタル教科書のガイドライン（試案）を基にしたデジタル教科書の試作を行い、その評価を行うことでガイドラインの有効性の検証と内容の改善を行います。

研究に当たっては、平成 23 年度に作成したデジタル教科書作成ガイドライン（試案）に基づいたデジタル教科書を試作します。この試作の過程で、研究協力者による機能評価を実施し、さらに、その評価結果を研究協力者との協議を通じて精査します。なお、学校での機能評価では、実際に児童生徒及び教員にデジタル教科書を試用してもらうこととし、このことを通じ、ガイドライン（試案）の有効性を評価します。こうして得られた試案についての評価結果をガイドラインの改善に反映します。

本研究により、特別なニーズに広く対応可能なデジタル教科書の具体例を示すばかりでなく、その有効性が検証されたデジタル教科書のガイドラインを提案することができると考えています。

●専門研究B

特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究 – ICT の役割を重視しながら – 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 視覚班

研究代表者 金子 健

研究分担者 澤田真弓、田中良広、大内 進、土井幸輝、棟方哲弥

概要：

特別支援学校（視覚障害）は、自校における専門的で質の高い視覚障害教育を行うとともに、その専門性を基として、地域の視覚障害教育の核となり、センター的機能を発揮しながら外部支援を更に充実させていくことが求められています。

本研究では、その専門性の1つとして、特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の整備と活用に関する実態や課題について把握し、教材・教具の充実と活用促進を図るための方策を検討するとともに、教材・教具の整備及び活用に係る情報共有の仕組みの在り方についても検討します。

これらの検討にあたっては、視覚障害教育において特に有用性が指摘されている ICT の役割を重視することとします。

特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能を活かした AT 活用の促進に関する研究 － ICT の役割を重視しながら－【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度
研究班 肢体不自由班
研究代表者 長沼俊夫
研究分担者 金森克浩、徳永亜希雄、齊藤由美子

概要：

特別支援学校（肢体不自由）においては、児童生徒の多様な実態に応じての AT（Assistive Technology：アシスティブ・テクノロジー 以下「AT」という。）活用はきわめて重要です。特別支援学校（肢体不自由）における AT の活用が、いっそう組織的に促進すること、更には、その知見がセンター的機能の発揮に活かされることが望まれます。

本研究では、特別支援学校（肢体不自由）の AT 活用についての知見（情報、技術など）を整理・検討するとともに、それらを基に特別支援学校のセンター的機能として、その知見を活用して、小・中学校等に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援において AT 活用の促進を図るための方策を検討します。

この取組に当たっては、AT の中でも e-AT（electronic and information technology based Assistive Technology：電子情報通信技術をベースにした支援技術）とよばれる ICT の役割を重視することとします。

ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究 －子どもの実態の整理と指導法の効果の検討－

研究期間 平成 24～25 年度
研究班 言語班
研究代表者 久保山茂樹
研究分担者 小林倫代、松村勘由、牧野泰美

概要：

「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」ではことばの遅れを主訴とする子どもや保護者への相談・支援を行ってきています。しかし、相談・支援の対象として示される「ことばの遅れ」には、様々な要因があるとみられ、その要因と子どもの実態、指導や支援の内容・方法の関係は未だ十分に整理されていません。そこで最近進展してきている他領域での研究、たとえば LD 教育やソーシャルスキル等の指導に関する研究成果や知見を生かし、言語障害教育の対象となる子どもの早期からの指導や支援の内容・方法について検討することとします。

研究に当たっては、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導や支援を受けていることばの遅れを主訴とする子どもの実態を把握します。また、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導を受けていることばの遅れを主訴とする子どもについて、子どもの成長に伴ってどのような指導や支援が行われているのかを把握し、発達段階に応じた指導や支援の内容・方法について整理します。

*「ことばの教室」とは、言語障害通級指導教室・言語障害特別支援学級を指します。

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究〈重点推進研究〉

研究期間 平成24～25年度

研究班 自閉症班

研究代表者 小澤至賢

研究分担者 廣瀬由美子、笹森洋樹、岡本邦広、菊地一文、柳澤亜希子

概要：

平成22～23年度の研究では、教科教育の中でも、自閉症の障害特性との関連が大きい国語科について取り上げました。この研究では、国語科学習の習得状況を丁寧に把握し、習得状況にあった国語科のねらいを設定し、国語科指導内容の編成や国語科年間指導計画等の作成について検討を行い、自閉症の特性に応じた指導の在り方を示しました。このように、児童生徒の習得状況を把握した上で、授業を展開していくことは、担当教員が教科学習を進めていく上での基礎となり、数量や図形等に関する基礎的・基本的な知識・技能が生活や学習の基盤となる算数科・数学科においても同様に重要であると考えました。

自閉症のある児童生徒は、算数科・数学科の授業では、計算等が得意な子がおり、各領域や観点別の学習状況にばらつきがあることが想定されます。また、算数科・数学科の学習を進める上で、自閉症のある児童生徒は、独自の考え方で解答している場合があり、担当教員は、その考え方を理解しながら指導を進めていく必要があります。

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴を把握した上で必要な指導について検討を行うことを目的としています。

高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 —授業を中心とした指導・支援の在り方—〈重点推進研究〉

研究期間 平成24～25年度

研究班 発達・情緒班

研究代表者 笹森洋樹

研究分担者 梅田真理、海津亜希子、小松幸恵、玉木宗久、伊藤由美、植木田潤、岡本邦広、廣瀬由美子、柘植雅義

概要：

通常の学級における発達障害等の特別な支援を必要とする子どもへの配慮や支援等については、生活全般を一人の教師が担う小学校に比べて、中学校、高等学校では教科担任制をとり、体制づくりにおいても困難な面があることから、十分な取組ができていない現状にあります。特に高等学校においては、課程や学科の違いがあり、授業の工夫だけでなく、試験に関する配慮、評価の方法、進路指導等も大きな課題となることから、小学校、中学校とは異なる対応についての検討が必要です。

高等学校には、学習に対する苦手意識が固定化し意欲がない生徒もいますが、分りやすい支援や配慮、学びやすい科目の設定、個に応じた評価方法等の工夫により、学ぶ意欲が高まり自立する力が伸びていく生徒も少なくないと思われます。これらの取組に当たっては、個への配慮・支援だけでなく、学級集団全体への働きかけも考えていく必要があります。また、思春期の課題を抱える時期でもあり、まわりとの違いに気づく自己理解が不安要因になり二次障害につながることもあります。心のケアも含めた、個別的な支援を行う場や機能（例えば通級による指導のような）の活用等についても検討が求められます。

本研究は、高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒の障害特性に応じた指導・支援の在り方について、「実態把握の方法」、「授業づくり」、「教育課程の編成」、「テストやプリント、教材」、「試験実施や評価方法」、「指導体制・指導形態」、「校内支援体制」等の視点から、主に授業を中心とした指導・支援の在り方について、研究協力校等での実践を通して検討します。

●共同研究

墨字と併記可能な点字・触図作製技術を用いた視覚障害児・者用アクセシブルデザイン教材の作製

研究期間 平成 23～24 年度
研究代表者 土井幸輝
研究分担者 金森克浩、田中良広、大内 進、澤田真弓、金子 健
共同研究機関 早稲田大学

概要：

触って読む文字として点字が、空間情報やイラストの内容の理解を補助するツールとして触図が視覚障害児・者に利用されています。

一方で、点字の習得には多くの年月を要し、一つの触図を理解するためには多くの時間が必要です。そのため、点字の学習環境や触図自体の改善、触読を補助するシステムを含んだ教材の整備が必要となります。言い換えれば、学校現場や点字学習教室の点字指導員や点字学習者から新たな点字学習教材が求められているということです。

また、内容が理解し易いように配慮された触図教材も同様に現場から求められています。そこで本研究では、上述の背景を踏まえ、視覚障害児・者に対して、現場のニーズに応える点字学習教材や触図教材の作製を手掛けます。本研究を通じて、視覚障害の有無によらずに利用可能なアクセシブルな教材の普及に寄与できればと考えています。

本研究では、墨字と併記可能な無色透明インクによる点字・触図作製装置を用いて、各教材を作製します。さらに、点字や触図に加えて墨字や写真、図の内容を音声情報に置き換えて利用者に情報提供できる製作システム並びにインタフェースの開発を行うことで、視覚障害の有無に関係なく利用出来るアクセシブルデザインの理念を取り入れた教材に仕上げます。

本研究は、アクセシブルデザインの理念を取り入れた教材を作製することで、学習のアクセシブルデザイン化に寄与する研究として価値があると考えます。

弱視児童生徒の特性を踏まえた書字評価システムの開発的研究

研究期間 平成 23～24 年度
研究代表者 大内 進
共同研究機関 東京工芸大学

概要：

視覚活用が可能な弱視児童生徒にとって、漢字や図形などの2次元的なパターンの認知とそれに基づく正確な表出については大きな課題となっており、これまで様々な指導が工夫されてきています。特に漢字の書字では、バランス良く文字を表現することの苦手な児童生徒が多く見受けられ、その指導が重視されているという実態があります。そうした書字の課題は、視覚活用の困難からくる線や形の読み取りにくさに起因していると考えられますが、一方で、強度の弱視であってもバランスのとれた読みやすい文字を書ける児童生徒も育っているという現実もあります。このことから、見えにくさの影響だけでなく、細部の表現や全体のバランスへの意識が希薄なまま書字の経験だけが積み重ねられていることが、正確な文字等の2次元パターンの表出に影響していることも考えられます。本研究では、弱視児童生徒本人のこうした課題への気づきを促進するためのより客観的な評価システムの開発に取り組めます。

平成 21 年度～22 年度の共同研究（共同研究機関：東京工芸大学）において、ICT を活用した全盲児童の図形模写評価システムの開発に取り組み、視覚障害児の図形模写を客観的に評価でき、特別支援学校（視覚障害）などで簡便に利用可能なツールを作り上げてきました。本研究では、これまで全盲児の図形模写評価で積み上げてきた評価法を応用して、弱視児の手書きの文字や2次元パターンについてその大きさや形状等を客観的に評価するシステムを開発します。それを活用して実際の指導を試行し、このシステムの読みやすくなりやすい書字技能の向上を図るための支援への活用の有用性について検証します。

本システムの活用により、弱視児童生徒の文字や2次元パターンの表現の評価がより客観的になされ、弱視児童生徒が自ら意識して書字に取り組みやすくなることが期待されます。

●外部資金研究

平成24年度科研費による研究課題一覧

研究種目	採択状況	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究(B)	新規	フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図	棟方 哲弥	平成24~26年度
基盤研究(C)	継続	特別支援教育におけるキャリア教育の充実を図るための研修パッケージ開発	菊地 一文	平成22~24年度
	継続	弱視児童生徒の濁音・半濁音文字の視認性の検討と弱視用フォントの開発	田中 良広	平成22~24年度
	継続	日本型人工内耳教育支援システムの構築に関する研究	原田 公人	平成22~25年度
	継続	教職員の意識と行動の特性を踏まえた校内支援体制に関する研究	植木田 潤	平成23~25年度
	新規	発達障害児への災害時支援に関する研究 -東日本大震災の被災体験調査をふまえて-	梅田 真理	平成24~26年度
	新規	2次元画像から3次元空間理解を促すための障害児教育用教材の開発と活用に関する研究	大内 進	平成24~26年度
挑戦的萌芽研究	新規	知的障害のある学習者を支援する"アニマター機能"と新しい教科書アクセシビリティ	棟方 哲弥	平成24~25年度
	新規	発達障害のある子どもの東日本大震災における実態と必要な支援に関する研究	渥美 義賢	平成24~25年度
	新規	点字学習者のための点字触読支援具の製法提案	土井 幸輝	平成24~26年度
若手研究(A)	継続	通常の学級のLD等への科学的根拠のある指導提供をめざした多層指導モデル汎用化の構築	海津亜希子	平成22~24年度
若手研究(B)	新規	発達障害児と共に学ぶ通常学級の学び方を学ぶ学習と協同学習を組合わせた指導の開発	涌井 恵	平成24~26年度
	新規	自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究	柳澤亜希子	平成24~27年度

■研究者一覧

所属	名前	役職	専門分野	キーワード
企画部	西牧 謙吾	上席総括研究員 (総合企画調整担当)	病弱虚弱、脳科学	地域支援、公衆衛生、小児科学
	笹森 洋樹	総括研究員 (研究計画調整担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、学校・教師支援
	小松 幸恵	総括研究員 (行財政担当、(兼)政策連携担当)	教育政策	教育行政、教育関係法令
	棟方 哲弥	総括研究員 (国際調査担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、教材教具開発、国際比較
	長沼 俊夫	総括研究員 (調査担当)	肢体不自由	重度・重複障害、授業研究、チーム・ティーチング
	久保山 茂樹	主任研究員 (研究計画調整担当)	言語・コミュニケーション障害	子育て支援、乳幼児、地域の支援システム
	金子 健	主任研究員 (評価担当)	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
	玉木 宗久	主任研究員 (評価担当)	自閉症	LD・ADHD
	齊藤 由美子	主任研究員 (国際調査担当、(兼)教育研修・事業部事業・国際交流担当)	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション
	神山 努	研究員 (調査担当)	知的障害	子育て支援、成人支援
教育支援部	大内 進	(兼)部長 上席総括研究員(学校教育支援担当、(兼)企画部調査担当)	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
	尾崎 祐三	上席総括研究員 (特別支援学校担当)	知的障害	学校経営、教育課程、キャリア教育
	小林 倫代	上席総括研究員 (教育相談担当)	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム、保護者支援、教育相談
	藤本 裕人	総括研究員 (小中学校等担当)	教育政策、聴覚障害	教育課程、教科指導、自立活動、聴覚・言語障害、聾学校
	滝川 国芳	総括研究員 (教育センター等担当)	病弱教育	教育課程、学校支援、ICT
	田中 良広	総括研究員 (相談連携・支援担当)	視覚障害	教育相談、自立活動、教科指導
	小澤 至賢	主任研究員 (小中学校等担当)	自閉症、知的障害	コンサルテーション、地域支援システム
	徳永 亜希雄	主任研究員 (特別支援学校担当)	肢体不自由	自立活動、ICF(国際生活機能分類)、ICF-CY(国際生活機能分類児童版)
	海津 亜希子	主任研究員 (相談企画・日本人学校担当)	LD	アセスメント、RTI、個別の指導計画
	横尾 俊	主任研究員 (相談連携・支援担当)	聴覚障害	教育相談、言語発達、聾学校の地域支援
	植木田 潤	研究員 (相談連携・支援担当)	発達障害、情緒障害	教育相談、精神分析的な心理療法、愛着及び関係性の障害

所属	名前	役職	専門分野	キーワード
教育 研修・ 事業部	松村 勘由	(兼)部長 上席総括研究員 (研修担当、事業・連携担当)	聴覚・言語障害	通級による指導、関係障害、コミュニケーション障害
	澤田 真弓	総括研究員 (研修企画担当)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
	原田 公人	総括研究員 (事業・国際交流担当)	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
	工藤 傑史	総括研究員 (連携事業担当、(兼)研修支援担当)	知的障害	音楽教育、授業づくり、生涯教育支援
	大崎 博史	主任研究員 (研修企画担当)	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、授業づくり
	庄司 美千代	主任研究員 (研修企画担当)	聴覚障害	早期教育、教科指導、自立活動
	熊田 華恵	主任研究員 (研修支援担当)	重度・重複障害	盲ろう、家族支援
	牧野 泰美	主任研究員 (事業・国際交流担当)	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション障害
	伊藤 由美	研究員 (連携事業担当)	発達障害、情緒障害	関係性障害への支援、教育相談
教育 情報部	柘植 雅義	(兼)部長 上席総括研究員 (特別支援教育総合情報担当、(兼)企画部評価・国際調査担当)	発達障害	障害児心理学、指導法、コーディネーター、教育政策、評価
	廣瀬 由美子	上席総括研究員 (発達障害教育情報担当)(兼)発達障害教育情報センター長	発達障害、情緒障害	教師支援、授業研究、特別支援学級
	金森 克浩	総括研究員 (特別支援教育情報担当、(兼)教育支援機器担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー、肢体不自由、情報教育
	梅田 真理	総括研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、学校支援
	菊地 一文	主任研究員 (特別支援教育情報担当)	知的障害、自閉症	キャリア教育、授業づくり、教員研修
	涌井 恵	主任研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
	岡本 邦広	主任研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	発達障害	発達障害、行動問題、家族支援
	土井 幸輝	研究員 (教育支援機器担当)	福祉工学、生活支援工学、人間工学	アクセシブルデザイン、感覚代行、視覚障害支援
	柳澤 亜希子	研究員 (発達障害情報ネットワーク担当)	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、個別の家族支援計画 (IFSP)、障害理解教育

(客員研究員)

所属	名前	役職	専門分野	キーワード
企 画 部	渥美 義賢	客員研究員	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
	中澤 恵江	客員研究員	重複障害	盲ろう教育、コミュニケーションの発達、家族・専門家ネットワークづくり
	笹本 健	客員研究員	重度・重複障害	表現と身体運動、ドイツの教育

■研修

本研究所の研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修に特化して実施しています。

平成24年度国立特別支援教育総合研究所研修事業一覧

名称		期間	募集人員
特別支援教育専門研修	第一期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成24年 5月 7日(月) ～ 7月 6日(金)	80名
	第二期 視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成24年 9月 5日(水) ～ 11月 8日(木)	40名
	第三期 情緒障害・言語障害・発達障害教育コース 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム 発達障害教育専修プログラム	平成25年 1月 9日(水) ～ 3月 15日(金)	80名
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成24年 7月 25日(水) ～ 7月 26日(木)	70名
発達障害教育指導者研究協議会		平成24年 8月 2日(木) ～ 8月 3日(金)	100名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成24年 11月 15日(木) ～ 11月 16日(金)	70名
特別支援教育コーディネーター指導者研究協議会		平成24年 11月 28日(水) ～ 11月 30日(金)	70名



研修棟外観



講義の様子



専門研修成果報告の様子

昭和46年の本研究所の創設と同時に研修事業を開始して以来、平成24年3月31日現在、1年間の研修は971名、約2ヶ月間の研修は8,098名、その他の研修は8,741名が修了しており、多くの方が各学校現場や教育行政機関等で活躍されています。

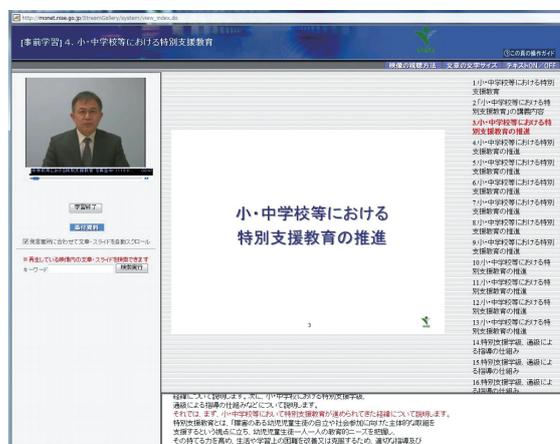
なお、1年間の研修（特別支援教育研究研修員制度）は平成23年度をもって終了いたしました。

■インターネットによる研修コンテンツの提供

各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、「インターネットによる講義配信」として、研修コンテンツの提供を行っています。

コンテンツの内容は、基礎的な内容を収録した「特別支援教育研修講座基礎編」と専門的な内容を収録した「特別支援教育研修講座専門編」の2種類です。

なお、インターネットによる講義配信は学校等教育関係機関を対象としているため、視聴を希望される方は機関による登録をお願いします。



インターネットによる講義配信画面

◆特別支援教育研修講座基礎編

【配信コンテンツ】

特別支援教育の基礎理論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、知的障害教育論、肢体不自由教育論、病弱・身体虚弱教育論、重複障害教育論、言語障害教育論、情緒障害教育論、LD・ADHD・高機能自閉症等教育論、障害児の生理と病理、諸検査の基礎

(平成24年4月1日現在、45タイトルを配信)

◆特別支援教育研修講座専門編

【配信コンテンツ】

障害児教育における保護者への支援、弱視児の視知覚、聴覚機能の理解と教育的配慮、社会性の発達と障害、障害観の変化と身体へのアプローチ、病気のある子どもの自立活動の実際、言語・コミュニケーションを拓げる指導・援助、自閉症教育におけるアセスメントと授業改善、アシスティブテクノロジーを活用した指導、特別支援教育における重複障害教育の現状と課題、など

(平成24年4月1日現在、74タイトルを配信)

なお、専門編については、特別支援教育専門研修等の研修事業において、本研究所の研究職員による各障害等に関する講義の一部を収録したものがもとになっています。現在、インターネットによる講義配信を目的に新たな収録を行うことにより、その体系的な再整備を進めています。

インターネットによる講義配信に関する問い合わせ先：総務部研修情報課

E-mail : v-haisin@nise.go.jp

■各都道府県等における教育相談実施機関への支援

- ・教育相談実施機関の資質の向上を支援するため、障害のある子どもの教育に関するコンサルテーションを行っています。
- ・各都道府県等における教育相談機能の質の向上に資するため、教育相談を行う上で必要となる情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、関係機関向けに情報提供を行っています。



教育相談情報提供システムのトップページ



教育相談情報提供システムの一般向けコンテンツ一覧

■対応が困難な教育相談等の実施や海外日本人学校等の保護者や教員への支援

- ・発生頻度の低い障害等の対応が困難な事例に関する教育相談を行っています。
- ・国外に在住する日本人学校等の保護者や教員を支援するための教育相談を実施しています。
- ・本研究所で行っている教育相談やコンサルテーションを通じ、特別支援教育の研究の進展を図るために教育相談事例の研究を進めています。



北米欧州地区日本人学校校長研究協議会への参加

教育相談に関する問い合わせ先：教育支援部教育相談担当
FAX：046-839-6906 / E-mail：wsodan1@nise.go.jp

■ 国立特別支援教育総合研究所 Web サイト

本研究所 Web サイトでは、障害のある子どもの教育に関する情報を総合的に提供しています。

平成 23 年 4 月、Web サイトをリニューアルしました。このリニューアルでは、「障害別情報一覧」及び「利用者別情報一覧」を設け、より情報を探しやすくするとともに、音声読み上げや文字サイズ変更、文字色変更等の機能も使いやすくすることで、障害のある人にも利用しやすいようにしています。



国立特別支援教育総合研究所 Web サイト

<http://www.nise.go.jp/>

◆ Web サイトの構成

【特総研とは】

我が国の特別支援教育のナショナルセンターとして設置された本研究所の目的、活動内容等を紹介しています。

【研究】

本研究所が実施する障害のある子どもの教育に関する実際的な研究の内容や担当研究者を紹介しています。

【研修・セミナー】

本研究所が実施する特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修及び本研究所の諸活動の理解啓発を図り、広く情報交流の場を設けることを目的として実施するセミナーを紹介しています。

【報告書・資料】

特別支援教育情報データベース、本研究所の研究成果報告書等の刊行物及び特別支援教育に係る各種コンテンツ等を紹介しています。

【各障害における関連情報】

各障害別や特別支援教育全般における関連情報を紹介しています。

【English】

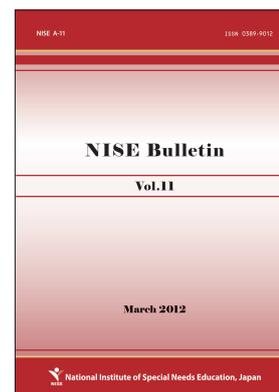
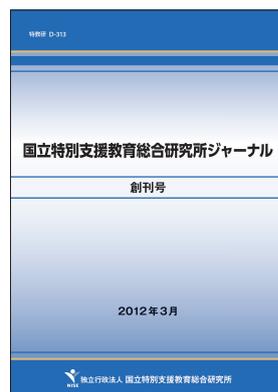
各ページの項目について概要を英語で紹介しています。

■刊行物

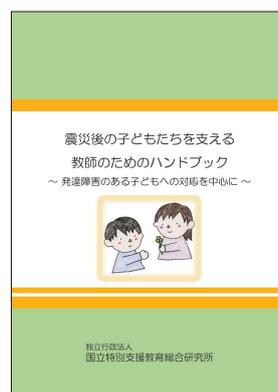
本研究所における研究成果や本研究所の諸活動に関する情報をより多くの方にご理解いただくため、研究成果報告書をはじめとする様々な刊行物を作成、提供しています。また、以下の主な刊行物については研究所 Web サイトに掲載しています。

国立特別支援教育総合研究所の主な刊行物

刊行物名称	内容
国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書	本研究所が実施した各研究課題の成果をまとめたもの（研究課題ごとに作成）
国立特別支援教育総合研究所研究成果サマリー集	本研究所が実施した各研究課題の成果を簡潔にまとめたもの
国立特別支援教育総合研究所研究紀要	特別支援教育に関する未発表の論文等を、内容審査を行った上で掲載するもの
国立特別支援教育総合研究所ジャーナル	本研究所における研究の概要や本研究所の諸活動に関する情報等を紹介するもの
NISE Bulletin	本研究所における研究の概要や本研究所の諸活動に関する情報等を英文で紹介するもの



この他、本研究所における研究等の活動成果の中で教育現場における障害のある子どもの指導・教育相談等の実際に役立つ情報については、ガイドブック・マニュアル等としてまとめ、教育現場で活用しやすいように、よりわかりやすく提供しています。



メールマガジン

国立特別支援教育総合研究所 (NISE) メールマガジン 第62号 (平成24年5月号)
N I S E (ナイセ)
■目次 【1】 お知らせ 【2】 N I S E トピックス 【3】 連載コーナー 【4】 研修員だより 【5】 アンケートのお願い 【6】 編集後記
【1】 お知らせ ★NEWS★ ●NISE Bulletinリニューアル創刊 このたび、本研究所では、NISE Bulletinをリニューアルして創刊しました。新しいNISE Bulletinでは、本研究所研究総要に掲載された論文の英語に加えて、専門研究などの研究成果の概要、日本の特別支援教育の政策動向、海外の研究者等からの寄稿論文などを掲載していきます。 ONISE Bulletin (英文) のリニューアル創刊号 (Vol.11) はこちら→ http://www.nise.go.jp/cms/7_6232_32_137.html
【2】 N I S E トピックス ★トピックス★ ●平成24年4月21日の世界自閉症啓発デー2012in横浜翼の報告 梅田 真理 (教育情報部 総括研究員)

本研究所の最新の活動内容や特別支援教育に関するタイムリーな情報をお届けするため、メールマガジンを定期的に配信しています。

◆主な内容

- ・本研究所における研究成果の紹介
- ・研修事業に関する情報
- ・本研究所主催のイベントに関する情報
- ・特別支援教育に関するトピックス、連載記事
- ・本研究所からのお知らせ、その他

メールマガジンの配信を希望される方は、下記のアドレスから登録をお願いします。

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

国立特別支援教育総合研究所セミナー

本研究所の研究成果の普及や質の向上、教育現場等関係機関との情報の共有を図るため、「国立特別支援教育総合研究所セミナー」を定期的に開催しています。

このセミナーは、広く特別支援教育に関連するトピックスを取り上げる部分 (セッションⅠ)、本研究所の障害種別の研究班による情報提供の部分 (セッションⅡ)、研究成果普及及び協議の部分 (セッションⅢ) の三部構成で行います。

平成 24 年度国立特別支援教育総合研究所セミナー
 期間：平成 25 年 1 月 29 日 (火) ~ 1 月 30 日 (水) (予定)
 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター



研究所セミナーの様子

研究所公開

本研究所の活動をより深く知っていただくため、筑波大学附属久里浜特別支援学校との共催で、学校授業公開・研究所公開を定期的に開催しています。

研究所公開では、本研究所における研究の概要や本研究所の活動を紹介するパネル展示、障害のある子どもの教育を支援する機器や教材教具の展示、本研究所の障害種別の研究班による各種展示等を行います。

平成 24 年度国立特別支援教育総合研究所公開
 期間：平成 24 年 11 月 10 日 (土) (予定)
 会場：本研究所



研究所公開の様子

■発達障害教育情報センター <http://icedd.nise.go.jp/>

発達障害教育情報センターでは、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、Web サイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報・支援センター等、関係諸機関との連携及び調整も行っています。

本センター Web サイトは、平成 23 年 4 月 1 日にリニューアルを行い、コンテンツを一新しました。その中で、教員向け研修講義については、コンテンツを充実させるとともに、教育関係機関と連携を図り、校内研修等における「研修講義」の活用についても検討を行っています。

発達障害教育情報センターWebサイトをご紹介します。

利用者別入口
利用される方に合わせたコンテンツの並びになっています。

更新情報
更新された内容を紹介しています。最新情報を確認するのに便利です。

アクセシビリティ
読みやすい文字の大きさ、表示色の変更ができます。

トピックス
公的機関で実施・提供されているイベント・研究会情報やガイドブックを紹介しています。

コンテンツのご案内

提供している情報（コンテンツ）は次の7つに分かれています。詳しい内容は次のページをご覧ください。

- ・支援や指導方法について知りたい → 支援・指導
- ・発達障害に関する研究が知りたい → 研究紹介
- ・教材教具や支援機器が知りたい → 教材・機器
- ・研修講義（教師向け）が見たい → 研修講義
- ・国の制度・法令施策が知りたい → 施策法令
- ・教育相談に関する情報が知りたい → 教育相談
- ・イベント・研修会情報が知りたい → イベント情報

◆ Web サイトを通じて提供している情報の内容

- ・支援や指導方法
- ・発達障害に関する研究
- ・発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器
- ・発達障害のある子どもの理解・支援・指導についての講義コンテンツ
- ・発達障害に関する国の施策や法令等
- ・国内の相談機関や、海外渡航者へ向けた日本人学校等に関する情報
- ・発達障害に関するイベントや研修会の情報

発達障害教育情報センターは全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーマライゼーション社会を目指した理解・啓発を行っていきます。

■ i ライブラリー <http://forum.nise.go.jp/ilibrary/>

i ライブラリーとは、“障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現するさまざまな教育支援機器やソフトウェアに関する展示室”です。

i ライブラリーでは、本研究所が開発した、あるいは本研究所が開発に協力した教育支援機器やソフトウェア、市販品を紹介しています。



i ライブラリー

◆**図書室** <http://www.nise.go.jp/cms/7,0,16.html>

図書室では、ナショナルセンターとして特別支援教育関連の図書・資料の収集・保存を行い、閲覧・参考調査・相互利用によるサービスの提供を行っています。下記の蔵書のほか、検索データベースの原典となる雑誌等の逐次刊行物や大学における研究成果、特別支援学校・学級の実践研究に関する研究紀要・報告書など約 26,000 種の資料を収集・保存し、一括して利用できるようにしています。

◆**蔵書冊数**

区分	和書	洋書	点字（和）	点字（洋）	合計
総記	2,724	396	3	0	3,123
哲学	2,737	1,165	9	0	3,911
歴史	375	45	13	0	433
社会科学	20,845	4,098	176	0	25,119
自然科学	5,992	1,972	66	1	8,031
工学	766	55	0	6	827
産業	48	1	0	0	49
芸術	364	18	5	0	387
語学	960	324	102	0	1,386
文学	419	13	106	0	538
製本雑誌	12,589	9,856	0	0	22,445
合計	47,819	17,943	480	7	66,249

(備考) 雑誌種類数：和 1,399 種 / 洋 509 種 平成 24 年 4 月 1 日現在



受付カウンター



閲覧席

◆**データベース**

下記の検索データベースを作成し、データを蓄積することにより情報の提供を行っています。

名称	主な収録項目	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	標題、著者名、発表誌名、発表年月、主題部門	100,113 件 昭和 39 年 1 月～
特別支援教育実践研究課題 (全国の特別支援学校等の研究課題)	標題、著者名、発表誌名、発表年月、作成機関名、抄録、主題部門	51,065 件 昭和 55 年 4 月～
国立特別支援教育総合研究所蔵目録 (本研究所在蔵の和・洋図書及び雑誌・資料)	書(誌)名、著者名、発行者、発行年、所蔵情報	図書・資料 55,998 件 雑誌等 16,468 件 昭和 46 年 10 月～

平成 24 年 4 月 1 日現在

◆**利用案内**

上記アドレスにて、特別支援教育に関する参考調査、相互利用、文献複写、資料閲覧のご案内を行っています。

■全国の特別支援学校等との連携・協力

本研究所では、全国の特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等、教育委員会、教育センター、学校関係者等を研究協力機関・研究協力者として公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、特別支援教育に関する実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、保護者団体である全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、「全国特別支援教育振興協議会」を実施しています。

■諸外国の大学・研究機関との連携・協力

本研究所では、諸外国の大学・研究機関等と連携・協力し、諸外国の特別支援教育の取組について情報を収集・分析するとともに、我が国の特別支援教育の取組や研究成果をインターネットを活用して国内外に提供しています。

◆国際調査

特別支援教育のナショナルセンターとして、諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等の情報を計画的・組織的に収集するとともに、国内の情報や諸外国の情報を国内外に提供しています。

◆交流協定に基づく外国人研究者との研究交流

外国の研究機関と交流協定を締結し、研究集会等の実施、特別支援教育に関する情報の交換、研究者の交流を行っています。

(交流協定締結機関)

韓国国立特殊教育院(平成7年11月締結)、ケルン大学人間科学学部(ドイツ)(平成10年11月締結)

◆研究職員の海外派遣及び外国人研究者等の受入による研究交流

国際会議への参加及び発表や状況調査等のために研究職員を海外に派遣するとともに、外国人研究者等を受け入れ、研究交流を行っています。

(平成23年度国際交流実績)

研究職員の海外派遣数：20名 / 外国人研究者の受入数：33名



研究職員の海外派遣成果報告会



外国人研究者との研究協議

■筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特殊教育総合研究所（当時）が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う養護学校として設置された国立久里浜養護学校を母体とし、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学附属の知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部と小学部を置く養護学校として設置されました。

同校では、自閉症のある幼児・児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育が行われるとともに、筑波大学における幼児・児童の教育に関する研究や、学生の教育実習の協力等がすすめられています。

なお、平成16年7月、本研究所と筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、本研究所と同校は、これまでと同様、相互協力の下に各種取組を推進しています。



筑波大学附属久里浜特別支援学校の外観

■世界自閉症啓発デーに対応したシンポジウム等の実施



世界自閉症啓発デー in 横須賀の様子

平成19年12月18日の国連総会において、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」とすることが決議され、世界各国において自閉症に関する啓発の取組を実施することが要請されました。我が国では、世界自閉症啓発デー日本実行委員会により、平成21年度から「世界自閉症啓発デーシンポジウム」を開催しており、本研究所も共催機関となっています。

さらに、本研究所では、この世界自閉症啓発デーにちなみ、「自閉症の世界を知ろうよ」をテーマに、自閉症児に対する専門的な教育を行っている筑波大学附属久里浜支援学

校とともに、平成22年度から「世界自閉症啓発デーin横須賀」を開催しています。このイベントについては、平成23年度からは、共催団体として筑波大学附属久里浜特別支援学校PTA及び横須賀地区自閉症児・者親の会「たんぼぼの会」も運営にあたっています。

詳しい内容は下記のサイトをご覧ください。

世界自閉症啓発デー特設Webサイト <http://www.nise.go.jp/waad/>

■平成 24 年度予算

運営費	施設費	総額
988,509	23,345	1,011,854

単位：千円

■敷地・建物

		面積 (㎡)
敷地面積		75,226.88
建物面積	① 研究管理棟	7,442.15
	② 特別支援教育情報センター棟	1,901.89
	③ 研修棟	1,344.51
	④ 体育館	1,737.65
	⑤ 食堂棟	396.79
	⑥ 西研修員宿泊棟	2,064.14
	⑦ 東研修員宿泊棟	1,371.00
	⑧ 生活支援研究棟	231.46
	⑨ 職員研修館	131.40
	その他	688.32
	合計	17,309.31

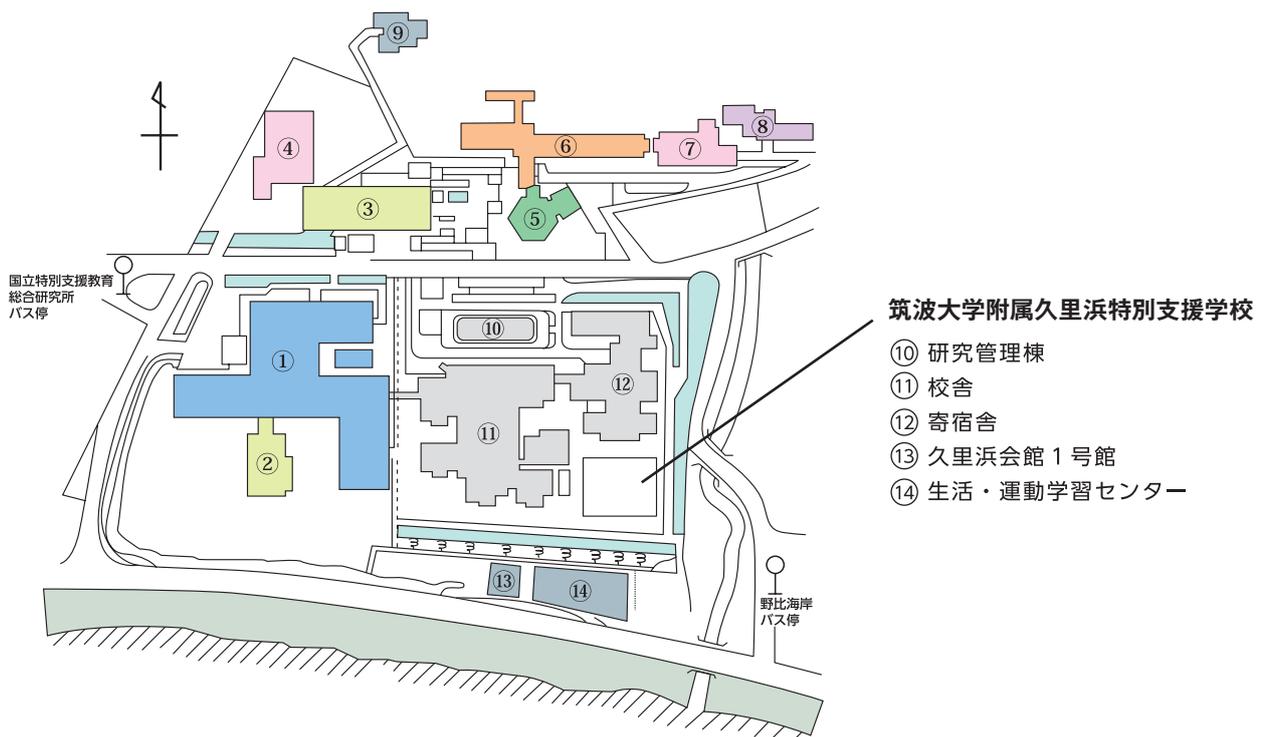
平成24年4月1日現在



研究管理棟外観



研修員宿泊棟及び食堂棟（手前）外観



■連絡先

名称：独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

住所：〒 239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
企画調整課	046(839)6806	046(839)6919	somu@nise.go.jp
総務課	046(839)6803	046(839)6918	
研修情報課	046(839)6827	046(839)6915	

■交通案内

●京浜急行電鉄ご利用の場合

京急久里浜駅下車

バス2番のりばより

久3 系統・久里浜医療センター行で約15分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ

久8 系統・野比海岸行で約20分、終点下車300m

又はタクシー約8分

YRP野比駅下車

徒歩20分、又はタクシー約5分

●JR横須賀線ご利用の場合

久里浜駅下車

バス5番のりばより

久8 系統・野比海岸行で約15分、終点下車300m

又はタクシー約10分

■交通案内図



■周辺図





【NISE ロゴマークデザイン】

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「国立特別支援教育総合研究所」を、右の若葉は「特別支援学校・幼・小・中・高等学校等の教育機関や福祉・医療・労働等関係諸機関などの関係機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、子どもたちや保護者を支えています。



独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所

National Institute of Special Needs Education, Japan

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

Phone:046-839-6806 Fax:046-839-6919(企画調整課)

URL <http://www.nise.go.jp/>

あなたの専門性を高めるメルマガ!

特別支援教育の最新情報を毎月お届けします。
携帯電話で即アクセスしたい! QRコードで▶▶▶▶



登録はこちら ▼▼▼

<http://www.nise.go.jp/magazine/>